法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-03

中国内陸開発と電力産業発展(上)：貴州省の電源開発を中心に

呉, 暁林 / WU, Xiao Lin

(出版者 / Publisher)
法政大学小金井論集編集委員会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法政大学小金井論集 / 法政大学小金井論集
(巻 / Volume)
4
(開始ページ / Start Page)
73
(終了ページ / End Page)
83
(発行年 / Year)
2007-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00004325

中国内陸開発と電力産業発展（上）

― 貴州省の電源開発を中心に

呉　暁　林

はじめに（課題と問題意識）

本論の課題は現在、中国南方電網の最大の越省電力供出地となっている貴州省の電源開発の歴史を跡付けながら、供給サイドと需要サイドからそのダイナミックな展開の要因を分析することにより、内陸地域電力事業発展のメカニズムを見出すことである。

貴州省の電力事業は他地域と比べてかなり独自性を有している。発電所の建設や給電開始など電力事業の取り組みは地域内の近代工業の勃興が遅れた分、上海より少なくても45年間ぐらい周辺地域の省や市より15年～30年ぐらい遅れた（〈貴州省電力工業史〉編集委編（2003）『貴州省電力工業史』、p4）。1980年代後半に省政府が地域外に需要と投資資金を求めて発展の契機と可能性を見出して急成長してきた。

貴州省は自ら豊かな水力発電資源と巨大な石炭埋蔵量を持ち、近隣地域の広西、広東、海南省より発電資源は恵まれるばかりでなく、資源の組み合わせもよい。豊水期・渇水期の水力発電と調整可能な火力発電をベスト・ミックスして安定供給を維持するうえで有利である。一方、海抜1000メール以上の奥地高原に位置しているので、連綿に起伏する険しい山や峡谷に大小の川が流れ、遮断された平野や平地が点在し、交通が不便である。製造業など近代工業の発展が立ち遅れ、地域内所得水準が低いため、省地域内の電力消費市場の拡大が制約されている。

電力は日常生活の照明用と家電用、産業もしくは輸送用の電源である。その貯蔵不可能性から、発電してからエンドユーザーに瞬時に供給するための送給配電網が必要であり、さらに余剰電力の長距離輸送には高圧送電技術と変圧施設が欠かせない。その電力系統を形成するのに巨額な資金投入が必要である。電力産業

は規模の経済性を有し、資源立地の発電供給地と電力消費地が往々にして離れる場合があり、行政地域を跨る広域電力系統の形成は必然である。しかし、それは短期的に実現されるものではなく、過去の地域の産業発展の由縁に制約され、かつ障害要因を取り除く一定の時間と施策が必要となる。歴史的に見て中国の電力系統の形成はきわめて多様性と地域性を持っている。日清戦争後、日中戦争期に日本資本による電源開発が先行して戦時統制下で台湾、東北地域は独占と広域電力系統が形成され、さらに華北地域・山東省に広域電力系統と地域電力系統が形成され、人民共和国期に「不足の経済」のもとで一部の地域において電源開発と広域電力系統が形成され、「計画的な停電の配給」に対する対応としての自家発電・属地的取組み（農村電力系統）が生まれてきた（田島（2006 a.b）、峰毅(2006)、王京浜（2006）を参照)。

貴州省の電源開発を考える場合、電力事業の歴史が比較的に浅く、発展のネックである開発資金の不足と工業の低位発展による地域内の需要不足などの地域的特徴は貴州省の電源開発を他の地域と異なる様式をならしめたと思われます。本論では貴州省の電源開発の契機、開発の主体、電気事業展開の一連のプロセスに即して電力の開発・供給・需要にみられる資金、ユーザーの所在、送電網の建設などの実態を解明し、計画経済時代の電源開発の遺産と電力産業の組織が改革開放時代に継承され、かつ解消・解体・再編されていたのを明らかにすることは本論の一つの試みである。

中国の電力供給は「公共サービス」として都市と農村部に非差別に行うように改革が進んでいる。1998 年より，「農網改造」（農村地域電力ネットワークの改造)，「農電体制改革」（農村地域電気事業体制の改革）及び「城郷電力価格改革」（都市部と農村部の電気料金の改革）といった「両改一同価」（二つの改革と同一料金化）を行ってきた。財として電力は所得水準の向上につれて生産と日常生活の必要財として、需要が増大していく。公益事業として通常は送配電網の敷設されている地域住民に同一用途の同一価格で無差別にユニバーサル・サービスが提供されるはずである。長期にわたる慢性的供給不足の計画経済時代に重工業優先発展戦略を実施して、廉価な工業用電力料金を設定し、その供給の確保に必死であった。供給が緩和した時期、供給過剰の地域において都市部と農村地域は電力の供給、電気料金が異なる状況が続いていた。計画時代の不足に対処して「国電」と「地方電力」が並存するという産業組織の分散化は形成され、そもそもユニバ

ーサル・サービスという考え方も存在しなかった。電源開発の主体、電力供給者が最初からユーザーを想定し、あるいは選択することができる制度的仕組みが形成された。それは開発地域内や送電網の通過する地域に給配電網や変圧所の建設が怠る一因にもなった。「発電重視・送電軽視・ユーザーへのサービス無関係」という表現は計画経済下の国電の経営パターンである。供給不足に加えて、たとえ供給過剰であっても地域に供給する給配電網もなく、地域政府が独自に発電を起こし、給配電網を敷く行動をとるのは当然の帰結であった。電力供給が相対的に過剰状態になった時期から展開された地域内送配給電網の整備強化、農村住民の厚生向上のために要請された政府の強い介入は電力供給の「公共サービス」としての性格を顕在化させると同時に電力消費の増加につながり、電力事業者の独占化を促していることを貴州省のケースに即して明らかにするのは本論のもう一つの試みである。

一. 後発型の貴州電力事業

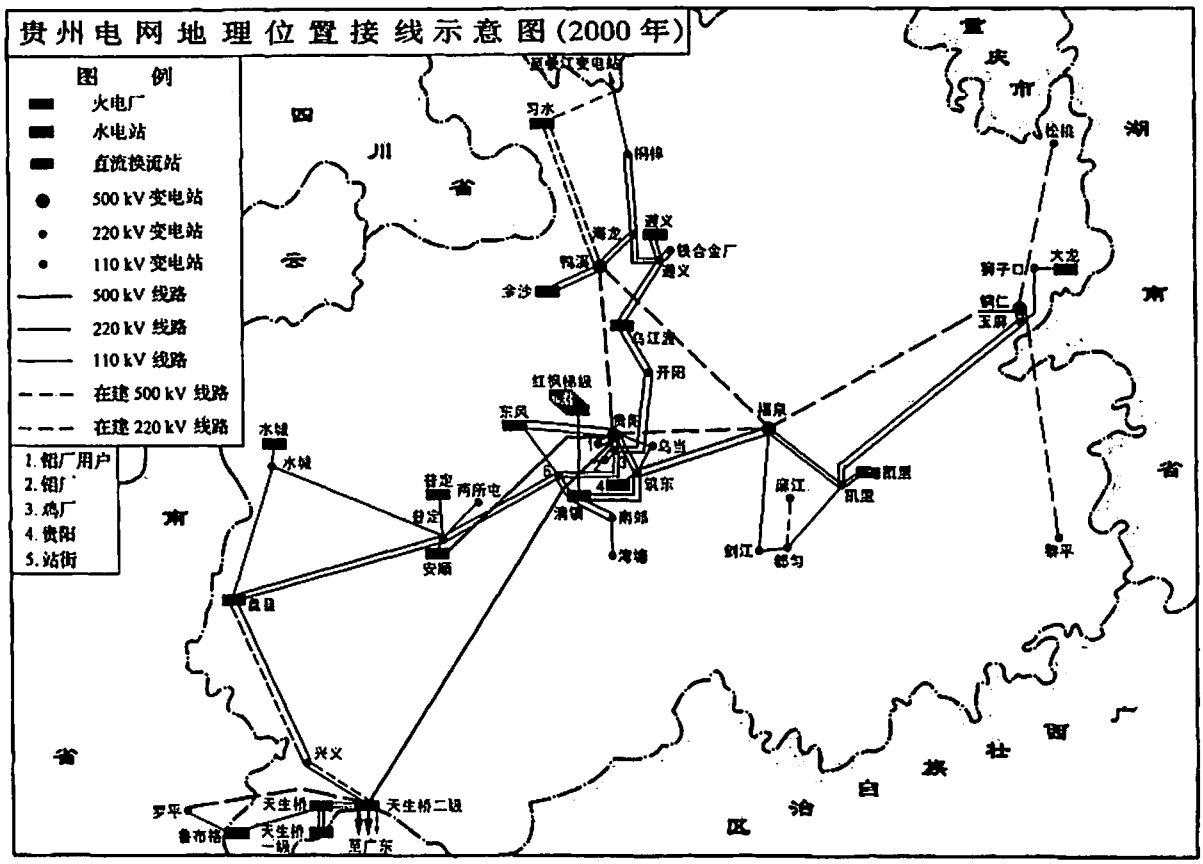
1. 自然条件と貴州省における位置づけ

貴州省は東に湖南省、南に広西、西に雲南省、北に四川省と重慶市に隣接する面積 17 万 6167km^2 で、全国土の 1.8 %を占める小さな省である。水力の開発可能な資源は理論値で 1874.50 万 kw、チベット、四川省、雲南省、新疆、青海に次ぐ全国 6 位である。域内に 5 本の主河流と支流が流れ、筆頭となる烏江（長江水系）は、全長 1037 ㌔、落差 2036m、9 段階（重慶流域を含むと 11 段階）の水力発電所の開発が段階的に行われている。南盤江、北南盤江（珠江水系）、清水江、赤水河が隣の省に流域している。

石炭の分布は省面積の 42.58 %を占め、87 の県（市・区）中、74 県に石炭が 1866 億 t 埋蔵しているとされ、貴州省は「江南の煤都」といわれるゆえである。そのバランスの取れた資源状況から南方地域のエネルギー供給の基地として期待が高まっている。ほかにもう一つの特徴として、鉱物資源は燐，イオウ、アルミニウム、アンチモンやチタンなどの稀土金属の埋蔵量が豊富であるため、化学肥料、素材産業の開発と発展も進展している。

一方、人口 3555 万人（2005 年）で農業人口が多いわりに耕地が少なく、一人

当たり GDP は全国最下位である。ここ数年、中央政府の取り組んでいる「西電東送」（西部地域の電力を東部地域に送電する）事業を背景に、貴州省の電源開発は地域経済発展の突破口と位置づけられ、省を挙げて取り組まれている。以上の背景の下で、省内の発電設備容量は急速に拡大し、2002 年に発電量は 547.12 億 kwh で、全国で 12 位、西部地域（12 省・区）で第 2 位に浮上してきた。



出所：『貴州電力年鑑』（2001 年）p3

1—2. 電力事業の草創と生成

すでに前にいったように貴州省で電気の使用は遅かった。電力事業の草造期において、国民政府は大きな推進役を果たしてきた。1927 年、地元軍閥が省長に就任し、省都である貴陽に 2 台 75kw のユニットを持って火力発電所を起こさせた。翌年に省政府の官邸と少数の紳商の宅に電灯照明が実現した。ほぼ前後の時期にこの省長を含む多くの軍政要人を輩出した桐梓県の市街に照明用の発電が行われた。35 年には貴州省は国民政府の直接統治におかれ、電気局は、建設庁電

灯廠に改組されると同時に、対外営業と損益自己負担となり、経費の支給を止められた。電気料金の徴収が困難であるため、経営存続ができなくなったという(同、p6)。貴州省の電気事業の本格的な取り組みは日中戦争の全面展開に伴う国民政府資源委員会主導の後方地建設を待たなければならなかった。

1937年から、日本軍に占領される東部沿海地域から逃亡してきた政府機関、学校や工商企業が貴陽市を中心に省内に移入、38年～39年間を見ても、101社の工商業者が貴陽に移転してきた。電気需要が急速に伸びた。資源委員会は地方政府と7対3の割合で貴陽電廠に100万増資し、貴陽電灯廠は貴陽電気特種股份公司貴陽電廠に改名された。1938年に新たに第一発電所（160kw交流タービン発電機2機)、42年に第二発電所（260kw、後に新規200kwを増設）が建設された。こうして照明、工業用電、道路照明の需要がかろうじて確保された。日中戦争が終了した1945年8月以降、西遷してきた政府機関、学校、工業商業業者が沿海地域へ戻っていくが、タバコ、マッチ、造紙、セメントの電力消費が増えていた。1947年、第三発電所の建設に予定された発電機の到着が大きく遅れたため、資源委員会は上海から輸入したばかりの上記の米国製1000kwユニットを貴陽に転じて運ばせた（『工業史』p10。以下『史』と称す)。この米国製ユニットはその後、貴州省で奇数の運命をたどり、大躍進期の1958年11月に鉄鋼増産の拠点と目された恵水工業区に移転、三線建設期の67年に瓮安新華燐酸化学肥料廠に移転され、1990年まで使用されていた。1947年時点で、貴陽電廠は、設備容量2040kw、従業員は305人、年間発電量は605万kwh、照明用ユーザー4028戸、工業用ユーザー104戸、市街区の街頭灯1328（盞）個を有していたという（同、p10)。

この時期に国民政府軍統局、経済部資源委員会がまた、初期投資の多用な水力発電の開発に取り組でいだ。1941～44年に兵工廠の移入とその生産用電に応え、貴州省史上初のダムの建設がされた。桐梓県天門河に築き上げられた高さ6.50m、長さ37m、貯水容量30万m^3のダムに装備された米国製発電機2機×288kwの発電所である。それが貴州省最初の近代的な水力発電所であった。さらに貴陽市の逼迫した電力需要と企画中のボーキサイト（アルミニウムの原料）の採掘に必要な電力需要を満たすため、1944年に資源委員会は猫跳河流域に修文河口発電所（設備容量2×750kw、年間発電量760kwh）の建設に取り掛かり、貴陽向けの33kv送電網の架設を策定した。

8年間に14の県政府所在地、さらに抗日戦争終了後の4年間に9箇所に民生用、軍需用、企業自家用の小型発電所が開設され、木炭、ディーゼル、ガソリンを原料に発電を開始した。後に小さな電灯工場が各地に相次いで開設された。競争淘汰の結果、1949年前後、安順、遵義など7つの県に小さな電灯工場は12社に減り、私営9社、公営3社であった（同、p11～p12）。これらは貴州省内と隣省行きの公路（道路）沿線の20の県に分布していた（貴州省電力工業志編纂委員会（1996）『中国電力工業志叢書・貴州電力工業志』、p1）。

1949年、貴州省の発電設備容量は3030kw、全国の0.16％に相当し、年間発電量は722kw、全国の0.17％に相当するものである。なお、従業員は722人であった。

新中国樹立後の3年間の経済回復期に、貴州省の電力事業は接収した修文水力発電所と貴陽電廠の生産回復をはかると同時に、未完成の貴陽電気株式会社の第3期工事（1000kwユニット）の続行を行った。1951年に修文ー貴陽間に長さ32.66キロの33kw送電線が架設され、火力水力総合運行の貴陽電網が形作られた。しかし、工業用の電力消費が不足しているため、設備出荷能力の33％しか満たされなかった。発電所は火力発電量を減らし、消費量を増やすよう貴陽において何度か電気料金の引き下げを行った。さらに自ら製鉄所を起こして消費量を増やした結果、発電所が貴陽市最大のユーザーとった（『史』、p22）。

1—5計画時期に中国は西側の中国封じ込め政策の中、国際分業に参加できないため、重工業優先発展戦略をとることになった。貴州省は産業基盤があまりにも弱いので、重点地域にはならなかった。電源開発は主に県政府所在地の照明通信用、脱穀など一部の農産物加工と手工業の用電を満たすもので、各地に個別分散的に小型の発電所が建設された。

1956年、貴州省政府は2—5計画期に中央が製鉄とアルミー生産に投資するだろうと予測して貴陽発電所を移転して拡大建設を決めた。しかし、新規の設備調達が難航したため、予定されていた遵義発電所の建設を中止して、その設備を転用せざるをえなかった。その後、貴陽発電所の近くに大型のセメント工場が作られ、セメント生産用の電力使用は工業用電力の消費量を大幅に引き上げ、建築材料工業は1956年に省の工業用電力消費の19.4％を占めていた。

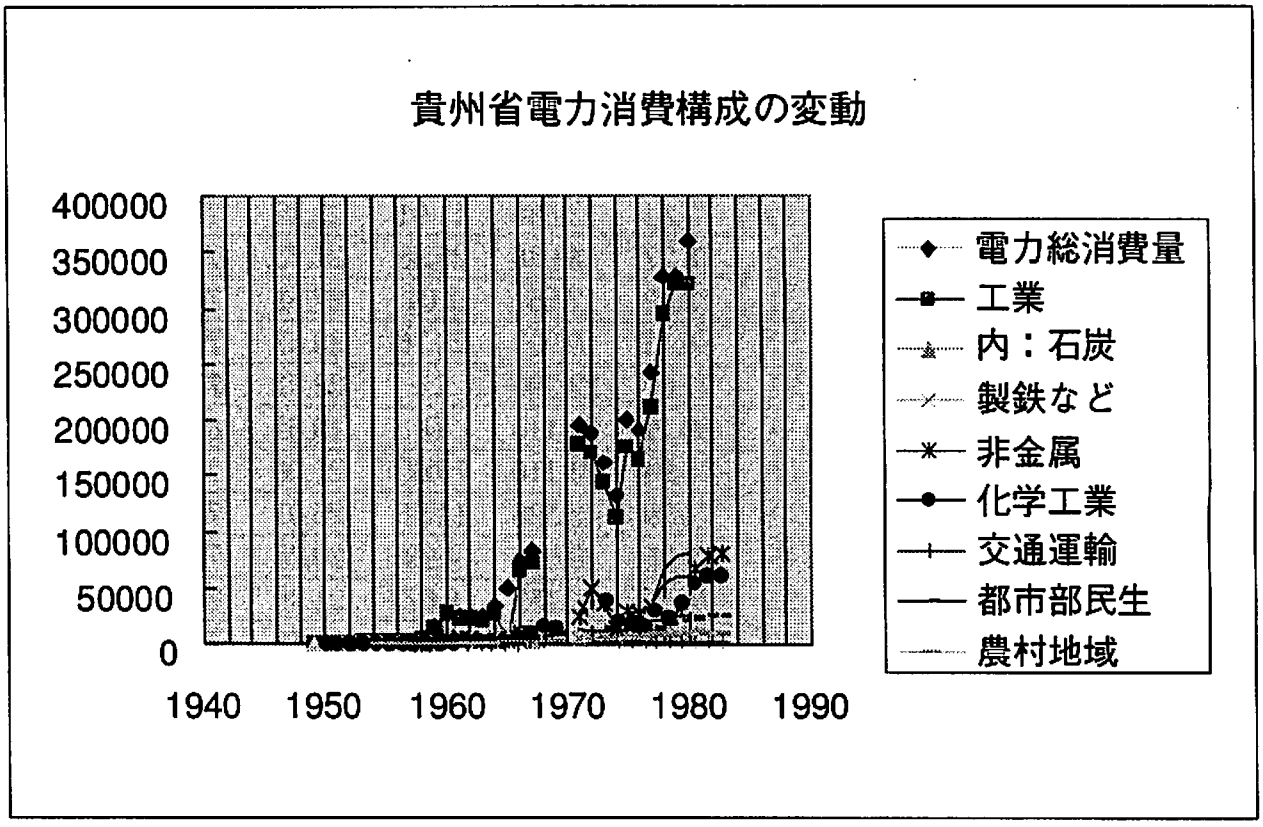
鉄鋼・食糧の生産量大増産をめざす大躍進が全国的に展開されるなか、貴州省は鉄鋼生産量とアルミー生産量の確保を最優先し、それにむけて電源開発と電力

供給をおこなった。1960年、貴州アルミー公司電解工場は稼動し、電力の消費量がいきなり前年比205％急増した結果、工業用電力の消費量の15％をとらえ、電力の供給不足をいっそう深刻化させた。しかし、産業基盤の脆弱な地域内に立地したため、製鉄とアルミー生産や加工は大きく制約され、大躍進が終焉になると、相次いで生産停止になってしまった。1962年に、工業用電力の消費は全体の86.9％に下がり、中には剣江化学肥料工場、遵義ソーダ工場を含む化学工業が増え、11.3％を占めていた。

このように特別な需要や電力多用型の地域特定産業に依存して成長してきた貴州電力産業は、都市部民生用の電力消費や農村地域の電力消費を犠牲にしてしまう構造になっていた。図1を参照。

図1

単位万kwh



出所：（貴州省電力工業志編纂委員会編（1996）『貴州省電力工業志』pp176～177より作成。

1－3. 電力産業の長期的変動

表1－a　貴州省発電設備の構成と省電力工業局対地方政府所有別の推移(万kw・%)

年	省内設備容量	年増加率	比率 水力	比率 火力	貴州電網設備容量	年増加率	比率 水力	比率 火力	地方水力率
1949	0.3026	38.22	19.67	80.33			19.67	80.33	32.58
1950	0.4186	45.00	0.36	85.77	0.204	49.02	0.36	85.77	27.38
1951	0.6488	6.93	32.28	67.72	0.304	49.34	32.28	67.72	30.02
1952	0.6494	7.32	32.28	67.72	0.454	0	32.28	67.72	30.09
1953	5.1790	28.69	30.07	79.33	0.454	0	30.07	79.33	91.23
1954	0.8970	13.06	23.37	76.63	0.454	0	23.37	76.63	49.39
1955	1.0136	14.68	20.67	79.33	0.454	0	20.67	79.33	55.21
1956	1.1531	11.77	19.22	80.78	0.454	0	19.22	80.78	60.63
1957	1.3000	146.15	20.22	79.23	0.454	2.2	20.22	79.23	64.31
1958	3.2000	155.94	11.56	88.44	0.464	343	11.56	88.44	35.75
1959	8.1900	75.95	5.25	94.75	2.056	90.18	5.25	94.75	52.26
1960	14.4100	15.89	17.40	82.58	3.910	139.13	17.40	82.58	35.11
1961	16.7000	1.20	26.17	73.83	9.350	30.48	26.17	73.83	26.95
1962	16.7200	26.91	28.53	71.47	12.200	2.56	28.53	71.47	25.18
1963	17.1700	30.93	28.60	71.4	12.510	0.61	28.60	71.4	26.69
1964	22.4780	3.92	22.19	77.81	12.588	11.91	22.19	77.81	37.33
1965	23.3610	14.05	21.73	78.27	14.088	25.38	21.73	78.27	24.40
1966	26.6450	16.72	27.51	72.49	17.661	7.01	27.51	72.49	29.06
1967	31.1000	2.89	23.57	76.43	18.903	23.76	23.57	76.43	24.79
1968	32.0000	15.63	22.91	77.09	23.390	3.1	22.91	77.09	24.64
1969	37.0000	47.57	19.81	80.19	24.116	0	19.81	80.19	34.82
1970	54.6000	21.00	21.06	78.94	24.116	79.65	21.06	78.94	20.65
1971	66.0600	-7.37	25.01	74.99	43.326	14.56	25.01	74.99	24.95
1972	61.2000	18.62	20.75	79.25	49.576	4.99	20.75	79.25	14.78
1973	72.6000	13.09	21.35	78.65	52.153	6.67	21.35	78.65	23.49
1974	82.1000	5.30	28.62	71.38	55.548	14.52	28.62	71.38	22.40
1975	86.4500	13.06	31.43	68.57	63.706	3.49	31.43	68.57	23.74
1976	97.7384	2.32	31.12	68.88	65.931	11.83	31.12	68.88	24.56
1977	105.1000	7.12	32.82	67.43	73.731	0	32.82	67.43	29.85
1978	107.2020	33.66	32.57	67.18	73.731	4.45	32.57	67.18	28.16
1979	143.2900	6.64	43.69	67.43	77.012	41.42	43.69	67.43	19.25
1980	152.8050	16.38	47.20	56.31	115.710	6.24	47.20	56.31	24.27
1981	177.8258	12.69	54.15	52.8	115.712	15.79	54.15	52.8	23.12
1982	200.4029	1.27	59.24	45.85	136.712	15.36	59.24	45.85	21.30
1983	202.9358	-0.52	59.45	40.76	157.712	0	59.45	40.76	22.28

1984	201.8858	2.77	60.46	40.55	157.712	-1.55	60.46	40.55	22.10
1985	207.4690	-0.51	60.12	39.54	157.262	0	60.12	39.54	25.16
1986	206.4000	1.32	61.52	39.98	155.262	-2.71	61.52	39.98	27.03
1987	209.1350	11.15	61.86	38.46	150.600	-0.31	61.86	38.46	27.99
1988	232.4490	9.76	56.74	43.26	150.600	12.98	56.74	43.26	26.87
1989	255.1255	9.83	52.41	47.59	170.000	11.76	52.41	47.59	25.53
1990	280.2176	0.59	54.37	45.63	190.000	0	54.37	45.63	32.20
1991	281.8660	-2.42	49.91	50.09	190.000	6.79	49.91	50.09	28.02
1992	275.0360	4.93	46.17	53.83	202.900	6.16	46.17	53.83	21.68
1993	288.5936	33.42	40.71	59.29	215.400	9.1	40.71	59.29	18.57
1994	385.0000	10.90	47.78	51.79	235.000	30.49	47.78	51.79	20.35
1995	427.0500	8.82	48.21	52.47	306.642	13	48.21	52.47	18.79
1996	464.7260	3.14	47.53.	54.52	346.792	5.51	47.53.	54.52	21.33
1997	479.3100	10.18	45.48	54.52	365.592	6.84	45.48	54.52	18.51
1998	528.0900	17.83	42.32	57.68	390.592	10.92	42.32	57.68	18.34
1999	622.2570	0.26	37.12	62.88	431.242	18.47	37.12	62.88	17.52
2000	623.8642	17.92	37.80	62.2	512.042	-0.23	37.80	62.2	17.92

〈貴州省電力工業史〉編集委編(2003)『貴州省電力工業史』pp492～499より作成。

表1—a、1—bは貴州省電力産業の基本構造をまとめたものである。発電設備容量の増加率から貴州省電力産業の成長過程を見ると、異常な3桁増加の年(1957年、1958年、1959年)、継続的成長の期間（後述する三線建設期、1965年～1970年、72年～73年)、低迷期（1983年～1986年)、以降、1987年～89年の一回目の高潮期、1993年～96年の二回目の高潮期、1997年～98年の三回目の高潮期、2000年以降の四回目の高潮期が見られる。貴州省の電力産業の時期区分は後続的開発プロジェクトが途絶えた1983年～86年の低迷を境に、大きく二つの時期、つまり三線建設期と改革開放時代の大規模な開発期に分けることができる。三線建設期は貴州省電力産業の成立期であり、1987年以降は発展期になる。このように貴州省の電力産業は後発組でありながら、キャッチアップ型的発展の様式を有している。

発電量は1966年に12億kwh台、1971年20億kwh台、1977年に30億kwh台、78年に40億kwh台、82年に50億kwh台、83年に60億kwh台、84年に70億kwh台、86年に80億kwh台、88年に90億kwh台、1990年に100億kwh台、1993年に140億kwh台、1995年に200億kwh台、1998年に250億kwh台、2000年に300億kwh台、2003年に貴州電力網管轄の『統調』

（統一調達）発電量は477.76億kwhと急上昇している。中国流の倍増ゲームでいうと、貴州電力公司所管の電力網容量は1978年の82.8万kwhから1990年の191.3万kwhに倍増するのに12年間、2000年の490万kwhに2倍増するのに約10年、2005年の1030万kwhに倍増するのに5年間という計算になる。大型ユニット（30MW）が貴州電力網の両者主力発電機種となっている（『貴州電力報』（2005年9月10日）。

貴州省電力産業内部の特徴

水力発電と火力発電の構成は設備容量、発電量からみてみよう。全体的に水力下降、火力発電上昇の傾向。しかし、省全体と電網の両者構成比率が違うことに注意すべきである。両者を比較すると、電網のほうでは、水力は下がる速度が速く、電網内に占める割合が小さくなっている。さらに地方政府の取り組んでいる発電事業は省全体の発電において一定の割合を維持している。設備容量において2割弱、発電量においては1割強。田島（2006）に指摘された中国電力産業における水力発電設備過剰の構造問題が確認される。

表１－ｂ　貴州省発電量と構成の推移

年	年成長率	全省発電量合計	構成比率		省電力工業局（＝貴州電網＝国網）			地方電力発電量	地方/国網比率
			水力	火力	発電量合計	水力	火力		
	%	億kwh	%	%	億kwh	%		億kwh	%
1949			0.55	99.45	0.0718	—	100.00		
1950	3.6	0.0748	0.53	99.47	0.0593	—	100.00		
1951	57.22	0.1176	41.50	58.50	0.0874	55.8	44.16	0.0488	25.68
1952	73.81	0.2044	41.63	58.37	0.1690	0.5	50.73	0.0815	19.08
1953	43.3	0.2929	40.97	59.03	0.2488	51.2	48.81	0.088	41.31
1954	19.46	0.3449	40.59	59.41	0.2823	25.2	61.73	0.0972	26.36
1955	1.54	0.3553	28.15	71.85	0.2948	31.3	74.28	0.0641	29.86
1956	18.97	1.1427	70.01	29.99	0.3332	28.8	74.71	0.0781	72.98
1957	18.45	0.5007	27.96	72.04	0.3591	24.9	74.16	0.0889	31.30
1958	56.02	0.7812	10.97	89.03	0.5181	12.1	83.46	0.0857	33.68
1959	173.5	2.1336	6.82	93.18	1.5376	33.9	95.94	0.0625	27.93
1960	96.11	4.1900	15.04	84.96	3.0876	23.2	83.11	0.5215	26.31
1961	-23.59	3.2014	25.10	74.90	2.4481	48.7	70.76	0.7159	23.53
1962	2.45	3.2798	38.70	61.30	2.5351	47.0	53.01	1.1912	22.71
1963	-2.13	3.2100	29.28	70.72	2.4763	34.6	65.42	0.8562	22.86

1964	28.97	4.1400	39.61	60.39	3.1878	47.1	52.90	1.5013	23.00
1965	42.03	5.8800	40.48	59.52	4.3825	50.1	49.87	2.1971	25.47
1966	52.55	8.9700	13.60	86.40	7.1782	14.4	85.59	1.0346	19.98
1967	41.92	12.7300	13.35	86.65	9.7697	17.5	82.55	1.7052	23.25
1968	-18.3	10.4000	24.04	75.96	9.5304	26.2	73.76	2.5005	8.36
1969	-8.08	9.5000	24.21	75.79	8.8313	26.1	73.92	2.3036	7.04
1970	61.29	15.4200	18.42	81.58	13.901	17.0	82.96	2.3682	9.85
1971	55.84	24.0300	18.64	81.36	21.5315	17.1	82.94	3.674	10.40
1972	-6.78	22.4000	20.09	79.91	19.434	17.5	82.51	3.3983	13.24
1973	-5.99	21.0600	22.79	77.21	15.1857	19.6	80.43	2.9714	27.89
1974	-18.33	17.2000	31.40	68.60	14.3894	25.2	74.76	3.6315	16.34
1975	66.33	28.5900	18.54	81.46	23.0315	14.0	86.04	3.215	19.44
1976	-13.26	24.8000	24.19	75.81	21.06	18.4	81.62	3.87	15.08
1977	28.59	31.8900	25.96	74.04	27.01	20.9	79.08	5.65	15.30
1978	29.92	41.4300	16.03	83.97	35.45	15.9	90.58	3.34	14.43
1979	8.38	45.0600	18.35	81.65	38.96	8.6	87.32	4.94	13.54
1980	0.6	45.1700	26.06	73.94	39.1	12.6	79.13	8.16	13.44
1981	-3.6	43.5500	28.38	71.62	37.89	21.5	77.01	8.71	13.00
1982	36.73	57.8600	52.78	47.22	51.28	17.0	49.20	26.05	11.37
1983	20.13	69.5100	65.34	34.66	62.19	41.9	35.10	40.36	10.53
1984	10	74.4600	63.36	36.64	68.42	59.0	39.24	41.57	8.11
1985	2.11	78.0700	52.80	47.20	69.28	60.0	49.64	34.89	11.26
1986	5.69	82.5100	51.67	48.33	72.17	48.3	50.71	35.57	12.53
1987	2.9	84.9000	52.13	47.87	73.57	48.3	50.36	36.52	13.35
1988	6.15	90.1200	51.59	48.41	74.08	49.3	49.81	37.18	17.80
1989	18.21	96.5300	42.63	57.37	80.75	46.0	62.11	30.6	16.35
1990	7.6	103.8300	35.77	64.23	87.37	35.0	70.23	26.01	15.85
1991	11.72	116.0400	38.19	61.81	97.86	26.6	67.72	31.59	15.67
1992	8.78	127.2100	39.29	60.71	108.81	29.0	66.00	37	14.46
1993	10.41	139.3500	33.28	66.72	118.76	31.2	72.68	32.44	14.78
1994	21.84	169.7800	34.03	65.97	145.03	22.4	72.93	39.26	14.58
1995	18.48	201.1500	40.10	59.90	174.32	22.5	65.16	60.74	13.34
1996	6.41	214.0500	33.26	66.74	184.55	32.9	73.10	49.65	13.78
1997	9.83	235.1000	36.52	63.48	203.09	24.4	69.35	62.24	13.62
1998	9.33	257.0400	31.99	68.01	224.84	27.7	74.03	58.38	12.53
1999	12.46	283.0600	28.22	71.78	252.02	23.2	78.62	53.88	10.97
2000	9.31	315.9700	28.78	71.22	276.5	19.5	77.79	61.4	12.49

〈貴州省電力工業史〉編集委編(2003)『貴州省電力工業史』pp492 ～ 499 より作成。

(続きは次号に第二章地域開発と電源開発、第三章送給配電網整備にともなう産業組織の再編、終章と参考文献を投稿・掲載する予定。)